季刊 文化経済学会

No.100
Vol. 27 No.1
2018.6.4
Print ISSN: 0918-3787
Online ISSN: 2432-6941

Japan Association for Cultural Economics

「文化経済戦略」と文化行政の新規施策について

内閣官房／文化庁
文化経済戦略特別チーム参事官
榎本　剛

季刊「文化経済学会」が100号を迎えますことに心からお慶び申し上げます。これからの益々の発展を祈念しております。

文化経済戦略特別チームの設置

文化と経済の関係は、これまで、貴学会をはじめとする学術的な考察とともに、行政においても様々に議論されてきた。そうした中で、昨年3月、政府では、内閣官房と文化庁により「文化経済戦略特別チーム」が発足し、文化庁のみならず、関係省庁・自治体・民間企業からの参画により、文化と経済を結ぶ政策の立案と実現を政府横断的に取り組む体制が整えられている。

文化経済戦略の策定

チームでは、昨年12月27日に「文化経済戦略」を取りまとめた。これは、我が国の文化への投資や寄付額が、諸外国と比較して高い水準と言えない状況にある中で、国・自治体・企業・個人からの投資を通じて、文化芸術を起点とした活動サイクルが回り出し、持続的な文化の発展と経済成長につながる好循環を構築することを目指している。

文化行政の新展開

「文化経済戦略」の具体的な考え方や様々な施策については、ウェブサイト（http://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/1399986.html）を御覧いただきたいが、そうした戦略作成と並行しながら、平成30年度の政府の文化行政が取りまとめられた。これらを俯瞰すると、近年には見られなかったような、多方面の施策が講じられている。

（1）「文化芸術推進基本計画（第1期）」の公表

昨年の「文化芸術振興基本法」の改正により「文化芸術基本法」が設けられたことを受けて、新たに「文化芸術推進基本計画」（第1期）が閣議決定された（3月6日）。

（2）平成30年度の文化庁予算

文化庁予算は、平成30年度に1,077億円（35億円増）となり、平成15年度に1,000億円を超えてから最大の増加となった。これには、本年10月から文化庁所管となる国立科学博物館の運営費交付金を含む事情もあるが、「文化資源を生かした社会的・経済的価値の創出」（132億円）など、新たな発想による予算を講じたことが大きい。これにより「国際文化芸術発信拠点形成事業」などの新規事業が発足している。

加えて、観光立国推進閣僚会議決定（昨年12月22日）を受けて、国際観光旅客税の使途として文化財の多言語解説の整備に5億円が充てられる。

（3）税制改正

文化財・美術品と劇場・音楽堂等に関し、２件の税制改正が実現した。

「美術品・文化財に係る相続税の納税猶予の特例」として、文化財の「保存活用計画」に基づき、美術館等に寄託・公開された重文等（美術工芸品）への相続税の納税猶予の特例が創設される。

また、「障害者に対応した劇場・音楽堂等の固定資産税等の特例」として、バリアフリー対策を行った劇場・音楽堂等への固定資産税・都市計画税を軽減する特例が設けられた。

（4）地方財政

地方財政でも新たな動きが見られる。文化財の「保存活用計画」に基づく活用事業に、新たに「特別交付税」が措置される。文化財の修理・活用の国庫補助の地方負担分への地方財政措置も拡充された。また、公立の美術館・博物館、劇場・音楽堂等の適正管理の取組に公共施設等適正管理推進事業債が活用され、その元利償還金に対する交付税措置も拡充された。これらの自治体への周知は、総務省（1月25日）と文化庁（1月31日）からそれぞれなされた。

（5）制度的対応

文化財保護法等の改正法案は、文化審議会（文化財分科会）等において文化財の確実な継承の観点から慎重な審議がなされ、それに基づいて作成され、3月6日に国会提出された。内容としては、文化財保護法を改正し、「保存活用計画」の作成など、地域における文化財の計画的な保存・活用を促進する、あわせて、地教行法（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）の改正により、首長部局による文化財行政の所管が可能となる、といったものである。

国宝・重要文化財の公開に関する取扱要項を、専門家による丁寧な検討を踏まえて改訂（1月29日）し、国宝・重要文化財の公開について、年間原則60日以内であったが、保存状態に問題がないなどの場合に、最大150日以内とするなどとともに、適切な取扱いを行うべき事項や留意すべき事項を示した。

（6）機構・定員

文部科学省設置法の改正が、2月16日に国会提出された。文化庁の機能強化を図り、文化に関する施策を総合的に推進する体制整備を行うことが狙いである。

また、京都への移転を見据え10月1日には、文化庁の機能強化も予定される。内容は、文化部／文化財部といった部制を廃止して機動的対応を推進する、各省との連携推進を担う「文化経済・国際課」を新設する、博物館の事務と芸術教育の事務の担当を文部科学省本省から文化庁に移管するなどである。

結語

こうした政策の検討と具体化に当たっては、昭和43年の文化省の創設からの50年、さらに、明治以来の文化行政150年間を俯瞰した上で、今日的状況で必要とされる政策課題を再確認しながら、その実現に取り組んでいる。そうした業務の一環で収集・整理した過去の資料を、文化庁ウェブサイトに新設した「文化政策アーカイブ」に掲載しており、文化政策の研究にも有益と思われるので参照いただきたい（http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/hakusho_nenjihokokusho/archive/index.html）。

なお、上記記述は、私見による整理であり、組織全体の正式なものではありません。

NEWS *for Cultural Economics*

寄稿

季刊「文化経済学会」100号が語る学会の歩みの一コマ

（公社）日本芸能実演家団体協議会参与
／文化経済学会＜日本＞顧問
大和 滋

もう100号になるのですね。先に学会創設20年を迎えたのですから当然ですね。最新の99号を見ると第1号とニュースヘッドが同じ、変わっていないので懐かしく思いました。

その第1号季刊「文化経済学会」は学会設立の7月1日に発行されている。そこには学会の今に繋がる歴史的な事実が記録されている。

設立総会は1992年3月28日、規約の承認、倉林義正会長、池上惇、吉田貴壽副会長ほか19名の理事、2名の監事を選任してスタート、記念講演とシンポジウムも開催されている。理事会が5月9日に開催され、会員数215名、14団体を確認、理事長に松田芳郎氏が選任され、事業具体化に向けて動きだす。この時、学会活動の大枠、研究大会、秋の講演会、ニュースレター発行、研究会開催、そして94年の論文集の発行が決定されている。

学会設立に向け、倉林・松田両先生を中心とする東京の統計、経済学、池上先生を中心とする関西の財政学、経済学の研究者、芸団協を中心とする実演芸術界、文化研究者、この3つの系譜の人々に分担して発起人への参加を呼びかけた。その結果、さまざまな専門、地域から200名余の発起人が集まり、会員となった。会員200名余の顔ぶれは、倉林会長の巻頭言「研究者だけによる閉鎖的な知的サロンとするのではなく、文化的な創造に携わる研究者と実務者とによる開かれた知的交流の拠点」にと言うとおり、実に多士済々である。

しかし、学際的な研究といっても冷静に考えると寄せ

集め的な集団と言えなくもない。「文化の社会、経済的な研究」をめざす期待値は高かったが、ほかの会員のことは、何を研究しているのか知らない、学問としての共有基盤も異なり、この距離を埋め、共通認識をつくろうとするのが季刊ニュースレターの狙いであった。

例えば第 1 号、設立総会での三善晃桐朋学園大学学長の文化経済学に寄せた 6 つの問題提起、シンポジウムでの各界からの発言内容は今なお示唆に富んだものであり、第 5 号に「実演芸術データで見ると」、第 6 号には国際文化経済学会への参加報告として倉林会長と土方理事の対談と「国の文化予算雑感」、第 9 号には一連の「文化経済学への期待」シリーズとして梅棹忠夫国立民族学博物館顧問インタビューを 14 ページにわたって掲載している。第 13 号には特集「MUSEAM」、第 14 号特集には都留重人一橋大学名誉教授講演「ビクトリア時代の教訓ー一経済学者の反省」、第 15 号には特集「都市と文化と経済」、第 16 号には特集「新国立劇場」が掲載されている。

人々の期待値と距離を埋めるため、さまざまな立場、専門の人々の講演、寄稿、シンポジウム、エッセー、特集記事などの内容を、編集の基本を 12 ページ立てとしつつも、柔軟に最大で 20 ページに及ぶ号も存在している。

この 16 号を契機としてニュースレターの性格は大きく変わる。これには論文集をどうするかの検討がかかわっていた。1993 年から第 1 回研究大会が横浜、1994 年が京都で開催され、予稿集は 200 ページを超えるものになっている。そして論文集第 1 号は計画から 1 年遅れて 1995 年、第 1 回研究大会報告として発行される。

理事会では、池上副会長を担当に早い段階から論文集をどうしていくかの議論が始まっている。学会の機能として求められる研究の促進、研究者への論文発表機会の提供、その論文の質を担保するための査読体制の確立、大会と論文の切り離し、年 2 回学会誌を出すための検討が続いていた。この実現が、財政問題もありニュースレターの役割を変え、ニュースレターを 4 ページとする縮小へと進んだ。

ニュースレターの編集委員は、設立当初は松田理事長以下、伊藤隆俊、折橋徹彦、永井多恵子、渡辺守章、幹事に島矢志郎日本経済新聞論説委員が担当した。メンバーから見て一堂に集まれる状況ではないことがお判りいただけるであろう。これは研究大会や講演会開催も同じであり、実務的には理事会議論を受けて、松田理事長が負担の多くを負い、学会運営をほとんど知らない私をはじめ芸団協職員が執行を担っていた。

想うと設立からバタバタと学会としての枠組みが決まり事業展開が進んでいった。設立から 4 年、第 16 号あたりで 4 回の研究大会などの開催を経て、人的な交流が深まり、共通認識も進み、担当理事体制が実質化し、論文誌『文化経済学』発刊により、研究者の学会としての方向性が定まったのであろう。

学会としての体制の確立と発展の歩みを季刊「文化経済学会」は伝えていると思う。

NEWS for Cultural Economics

2018 年
7 月 14・15 日
（土・日）

2018 年度研究大会は，京都・同志社大学にて開催

大会テーマは「文化経済学の新たなる潮流」

2018 年度文化経済学会＜日本＞の研究大会を、2018 年 7 月 14 日（土）、15 日（日）の日程で、京都市同志社大学今出川キャンパスにて開催いたします。7 月 14 日は祇園祭の宵宵々山、7 月 15 日は宵々山にあたり、祇園祭のクライマックス間近の日程となっております。京都の町は祇園祭一色となり、祇園囃子の音色と共に、京都の歴史と伝統を肌で感じることができます。

このような歴史と伝統の町である京都から、文化経済学の新たなる潮流を生み出していくことが 2018 年度大会のテーマとなっております。折しも、文化庁の京都移転が決定し、文化庁は、これまでの文化政策の実績をふまえつつ、時代の変化に対応した新たなる発展

を目指しております。文化経済学会＜日本＞の研究大会がこのようなタイミングで京都において開催されることの意義は大きいと考えられます。

1．開催情報

・**日程**　2018 年 7 月 14 日（土）～ 15 日（日）
・**会場**　同志社大学今出川キャンパス良心館
　京都市上京区今出川通烏丸東入
・**参加費**　事前申し込み
　会員 2000 円、非会員 4000 円
　学部生 2000 円（学生証をお持ち下さい）
・**参加費**　当日受付
　会員 3000 円、非会員 5000 円
　学部生 2000 円（学生証をお持ち下さい）
　※前年度会費未納の会員は、事前申し込みは不可
　当日受付のみで参加費は 4000 円
　※文化経済学会＜日本＞をより多くの方々に知っていただくために非会員は、シンポジウム、 特別セッションのみであれば参加無料
・**昼食**　今年度はお弁当のご用意はございません
　※ P9 の『周辺レストランマップ』をご覧ください
・**懇親会費**　5000 円
・**懇親会会場**　同志社大学寒梅館 1 F
　「アマーク ドパラディ」

2．シンポジウム

2017 年 6 月、文化芸術振興基本法が「文化芸術基本法」に改正され、新たな文化政策の展開と文化庁の京都への全面的移転が明確になったことをふまえて、今後の文化政策の展開方向と新・文化庁への期待を論じ合う場とします。パネリストに文化審議会文化政策部会長として「文化芸術推進基本計画（第 1 期）」の策定をリードした熊倉純子氏（東京藝術大学）、同じく文化政策部会委員として博物館の新たな役割を提起する赤坂憲雄氏（学習院大学）、さらに社会包摂的文化政策の研究と実践の先頭に立つ可児市文化創造センター館長の衛紀生氏を迎え、佐々木雅幸氏（同志社大学）がモデレーターを務めます。

3．特別セッション

特別セッションでは、「人はなぜ、アート・スポーツをするのか？－感情的意思決定の視点から－」をテーマとしたセッションと、「経済学からみた自治体文化政策：新基本法、文化経済戦略のもとでの課題と展望」をテーマとした２つのセッションを予定しています。前者の特別セッション１では、なぜ人々はアートとスポーツを行うのかという問題に対して、情動（emotion）に関する近年の行動経済学の研究もふまえた理論的検討を行うとともに、こうした研究の政策的・経営的含意について議論します。基調報告として、脳科学の研究者である大平英樹氏（名古屋大学大学院情報学研究科）をお招きして、情動と意思決定との関係性についてお話しを頂く予定です。大平氏は、この問題に関して重要な仮説である「ソマティックマーカー仮説」に関連した研究で、数多くの研究成果を挙げておられ、日本でも有数の研究者として評価されています。

特別セッション２では、改正基本法において地方自治体に対して計画策定の努力義務が課された点に注目し、今後の地方自治体の文化政策の展開について議論します。「文化経済戦略」が内閣官房、つまり経産省のイニシアティブでまとめられており、経済波及効果と営利の文化産業に比重が置かれているのに対し、文化庁の「文化芸術推進基本計画」は、公共財の問題や文化権保障等の所得再分配の問題、非営利経済と文化関連の職業における所得の問題等に重点を置いており、自治体が行う文化政策に関して、経済学的に緻密な議論を行うことが重要であるといえます。そこで、自治体文化政策の経済学的整理と政策的方向性について、学術的な視点を軸に議論していく予定です。

4．会員企画セッション

会員企画セッションの公募に対し 1 件の応募があり、プログラム委員会において採択しました。テーマは、「劇場と社会」。劇場の事業を再定義し、これからの劇場像を描く試み ―「あーとま塾 2017」であります。本会員企画では「あーとま塾 2017」において劇場の事業をどのように再定義し、それをそれぞれ所属する劇場にどのように反映できるのか、またどのような課題があるのかについての成果報告と、劇場の現場からの声と合わせて今後の劇場のあり方についてディスカッションを行う予定です。

5. 研究大会スケジュール

※敬称略

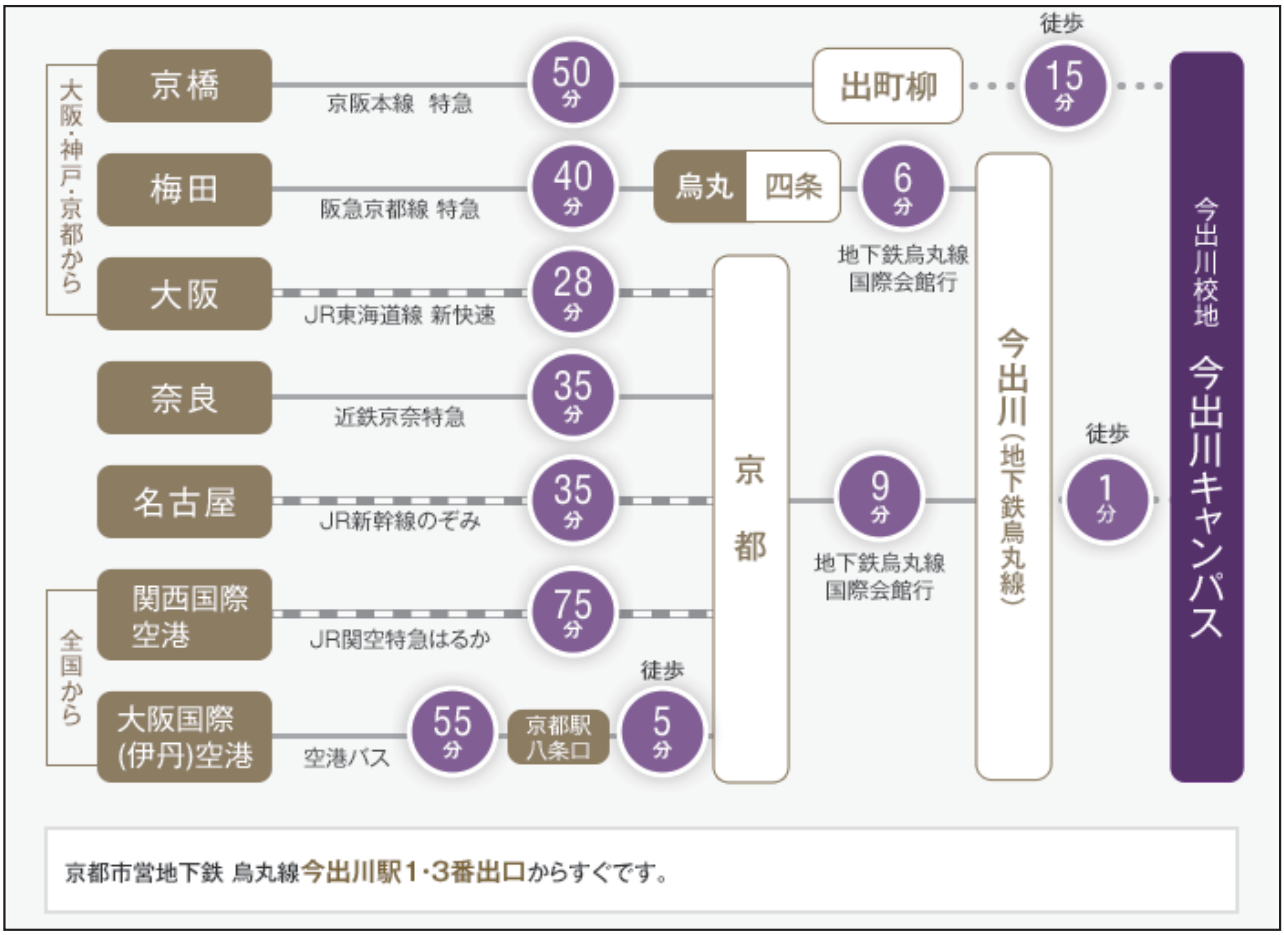
7 月 14 日（土）	9:00 ～ 10:00 ～ 11:45 12:00 ～ 13:00 13:30 ～ 15:15	**受付**　会場：良心館 **分科会①** **ランチタイム** （理事会：RY429） **特別セッション1**　会場：RY401 共催：　同志社大学 創造経済研究センター 「JSJP 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」 「同志社大学ハリス理化学研究所第二部門」 総合司会　余語真夫（同志社大学心理学部） テーマ：「人はなぜ、アート・スポーツをするのか？ －感情的意思決定の視点から－」 基調講演　大平英樹（名古屋大学大学院情報学研究科） パネリスト　大平英樹（名古屋大学大学院情報学研究科） 巽　樹理　（元シンクロナイズドスイミング選手、 追手門学院大学社会学部社会学科） 牧　和生　（九州国際大学現代ビジネス学部） コーディネーター　横山勝彦（同志社大学スポーツ健康学部）
	13:30 ～ 15:15	**特別セッション2**　会場：RY402 「経済学からみた自治体文化政策 ：新基本法、文化経済戦略のもとでの課題と展望」 パネリスト　片山泰輔（静岡文化芸術大学） 阪本　崇　（京都橘大学） 吉本光宏（ニッセイ基礎研究所）
	15:30 ～ 17:30	**シンポジウム**　会場：RY305 「新・文化庁と京都移転」 パネリスト　赤坂憲雄（学習院大学） 衛　紀生（可児市文化創造センター） 熊倉純子（東京藝術大学） コーディネーター　佐々木雅幸（同志社大学）
	18:00 ～ 20:00	**懇親会**　同志社大学寒梅館1F「アマークドパラディ」
7 月 15 日（日）	10:00 ～ 11:45 12:00 ～ 13:00 13:00 ～ 13:45 14:00 ～ 15:00 15:15 ～ 17:35 15:15 ～ 17:35	**分科会②** **ランチタイム** （プログラム委員会） **総会**　会場：RY305 **会長講演**　会場：RY305 八木　匡（文化経済学会＜日本＞新会長） **分科会③** **会員企画セッション（分科会③-C）**　会場：RY403 「劇場と社会」 劇場の事業を再定義し、これからの劇場像を描く試み －「あーとま塾 2017」の成果報告を通して－

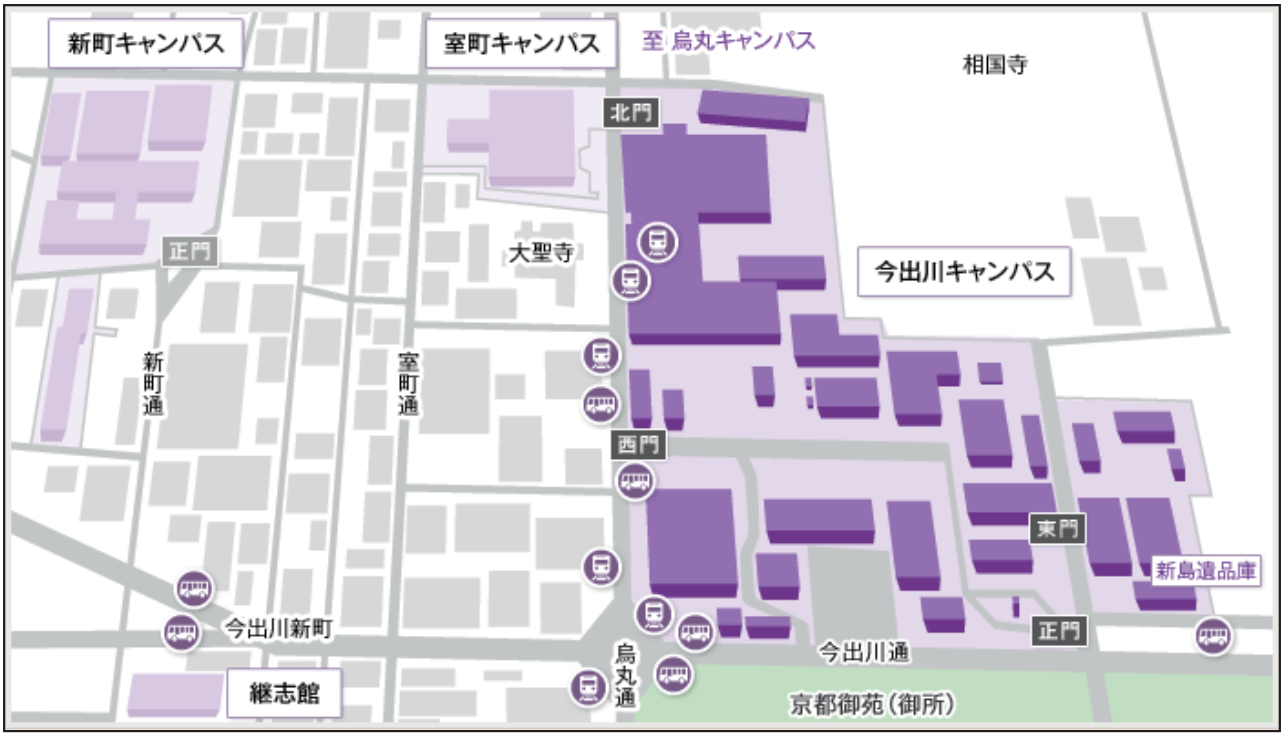
6. 研究発表申し込みおよび参加申し込みについて

・大会予稿・フルペーパー受付：4 月中旬～ 6 月 11 日（月）18:00 締め切り　オンラインにて受付中
発表者に個別に通知します

・参加申し込み：5 月 21 日（月）～ 6 月 28 日（木）18:00 締め切り
学会ホームページよりオンライン、ＦＡＸ・郵送にて受付中

研究大会　会場案内（同志社大学今出川キャンパス）





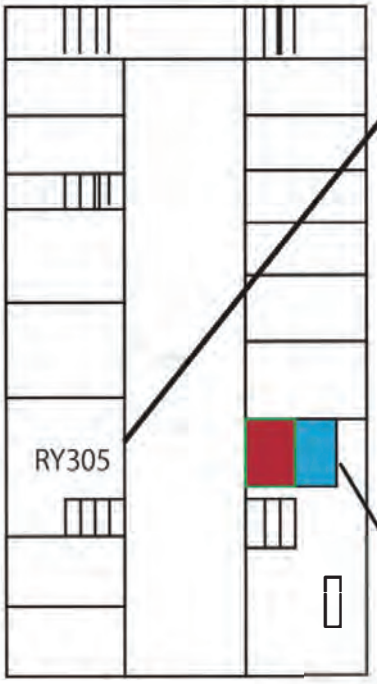
今出川キャンパス　研究大会会場フロアマップ

※地下鉄「今出川駅」1番出口からの直結通路は、
１５日(日)は閉鎖されております。
地上出口に出た後、西門からお入りください。

2018年度　研究大会分科会会場		
分科会①	7月14日（土）10:00-11:45	
	①-A　文化施設・文化資源	会場　RY401
	①-B　コンテンツ文化	会場　RY402
	①-C　伝統文化	会場　RY403
	①-D　計量／理論	会場　RY404
分科会②	7月15日（日）10:00-11:45	
	②-A　創造都市	会場　RY401
	②-B　地域経済	会場　RY402
	②-C　文化産業	会場　RY403
	②-D　アートプロジェクト	会場　RY404
分科会③	7月15日（日）15:15-17:35	
	③-A　スポーツ	会場　RY401
	③-B　観光・食文化	会場　RY402
	③-C　会員企画セッション	会場　RY403

良心館フロアマップ

3F



<RY305>

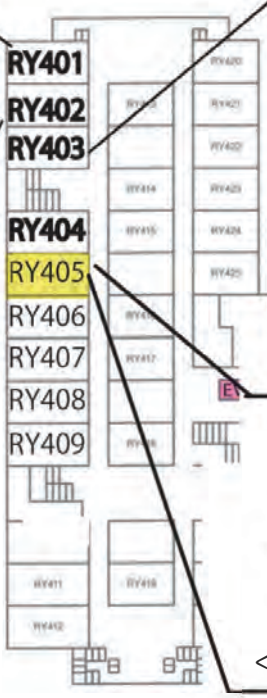
7月14日(土)
15:30～17:30
シンポジウム

7月15日(日)
13:00～13:45
総会
14:00~15:00
会長講演

B1F

地下鉄「今出川駅」
１番出口

4F



<RY401>

7月14日(土)
10:00～11:45
①-A　文化施設・文化資源

13:30~15:15　特別セッション１

7月15日(日)
10:00～11:45
②-A　創造都市
15:15-17:35
③-A　スポーツ

<RY402>

7月14日(土)
10:00～11:45
①-B　コンテンツ文化
13:30~15:15　特別セッション２

7月15日(日)
10:00～11:45
②-B　地域経済
15:15~17:35
③-B　観光・食文化

<RY403>

7月14日(土)
10:00～11:45
①-C　伝統文化

7月15日(日)
10:00～11:45
②-C　文化産業
15:15~17:35
③-C　会員企画セッション

RY429 理事会

<RY404>

7月14日(土)
10:00～11:45
①-D　計量／理論

7月15日(日)
10:00～11:45
②-D　アートプロジェクト

<RY405>

休憩室

周辺レストランMAP

★キャンパスの生協食堂、レストラン、コンビニ、カフェの営業について

施設名	場所	営業時間 7/14(土)	営業時間 7/15(日)
今出川キャンパス			
① 良心館生協食堂（約 450 席）	良心館B1F	10:00 ～ 18:30	休
② 良心館コンビニ	良心館B1F	10:00 ～ 18:00	休
③ 良心館ベーカリーカフェ	良心館1F	10:30 ～ 15:00	休
烏丸キャンパス			
④ 志高館コンビニ＆カフェ	志向館1F	10:00 ～ 15:00	休
新町キャンパス			
⑤ 新町カフェテリア(生協食堂)(約200 席)	臨光館1F	11:00 ～ 15:00	休
室町キャンパス			
⑥ フレンチレストラン will（約40席）	寒梅館7F	11:30 ～ 13:30 (L.O.)	11:30 ～ 13:3 0(L.O.)
⑦ アマーク・ド・パラディ(約140席)	寒梅館1F	11:00 ～ 16:00 (L.O.)	11:00 ～ 16:00(L.O.) 17:00 ～ 22:00(L.O.)

地下鉄今出川駅地下の北改札口近くにコンビニエンスストアがございます。お弁当も販売しておりますので、ご利用ください。

文化経済学会〈日本〉 2018年度研究大会分科会 プログラム

分科会① 7月14日（土） 10:00-11:45

①-A 文化施設・文化資源 会場 RY401

座長 宮崎 刀史紀（（公財）京都市音楽芸術文化振興財団）

論題	社会教育機関としての公立図書館における教育普及活動としての文化活動の検討
発表者	岩井 千華（九州大学大学院）
討論者	草加 叔也（空間創造研究所）

論題	地域の古写真と住民参加に関する考察
発表者	佐藤 忠文（九州大学大学院）
討論者	友岡 邦之（高崎経済大学）

論題	劇場、音楽堂等のロビー・ホワイエの開放と各種利用に関する研究 -共用空間を活用した「広場としての劇場」のあり方について-
発表者	古賀 愛乃（株式会社安井建築設計事務所 ）
共同発表者	本杉 省三（日本大学）
討論者	衛 紀生（可児市文化創造センター ）

①-B コンテンツ文化 会場 RY402

座長 牧 和生（九州国際大学）

論題	日本映画における「自主映画」の概念の変遷と再定義の必要性
発表者	土田 環（早稲田大学）
討論者	増淵 敏之（法政大学）

論題	デジタルコミュニケーションはオタク女子の行動様式をどのように進化させたか
発表者	梅本 克（デジタルハリウッド大学）
討論者	牧 和生（九州国際大学）

論題	ウェブ小説が出版・コンテンツバリューチェーンにもたらすもの
発表者	松本 淳（法政大学）
討論者	阪本 崇（京都橘大学）

①-C 伝統文化 会場 RY403

座長 高島 知佐子（静岡文化芸術大学）

論題	茶道経済における価値構造
発表者	太田 直希（同志社大学大学院）
討論者	滋野 浩毅（京都産業大学）

論題	京都の伝統的工芸品産業における同業者町の変容とまちづくりへの展開
発表者	滋野 浩毅（京都産業大学）
討論者	後藤 和子（摂南大学）

論題	芸の発信 ―京都祇甲の都をどりの創成を中心に―
発表者	中原 逸郎（京都楓錦会）
討論者	高島 知佐子（静岡文化芸術大学）

①-D 計量／理論　　会場 RY404

座長 勝浦 正樹（名城大学）

論題	家計の所得が10代の音楽鑑賞行動に与える影響について
発表者	谷口 みゆき（慶應義塾大学）
討論者	有馬 昌宏（兵庫県立大学）

論題	文化・芸術の鑑賞・観覧活動の変化と現状
発表者	有馬 昌宏（兵庫県立大学）
討論者	小泉　真理子（京都精華大学）

論題	交渉によるチケット価格の設定（ネゴシアブル・チケット・プライシング）の可能性
発表者	曽田 修司（跡見学園女子大学）
討論者	勝浦 正樹（名城大学）

分科会② 7月15日（日） 10:00-11:45

②-A 創造都市　　会場 RY401

座長 佐々木 雅幸（同志社大学）

論題	小規模都市を対象としたイノベーション政策の構築手法
発表者	徳久 悟（山口大学）
討論者	勝又 英明（東京都市大学）

論題	地域の「文化政策」はどのように醸し出されるのか？
発表者	岡田 智博（青山学院大学）
討論者	吉本 光宏（（株）ニッセイ基礎研究所）

論題	「創造都市」における企業・人材の集積とその特性に関する考察
発表者	近藤 大蔵（横浜市立大学大学院）
討論者	佐々木 雅幸（同志社大学）

②-B 地域経済　　会場 RY402

座長 河島 伸子（同志社大学）

論題	地方都市の衰退するエリアにおける暫定コンテンツとしての趣味縁
発表者	加藤 康子（北海道大学大学院）
討論者	河島 伸子（同志社大学）

論題	戦後日本デザイン立国化過程における小池新二の千葉大学工業意匠学科デザイン教育から生まれた門下生「よろず会」の成立と展開に関する考察
発表者	藤原 惠洋（九州大学）
討論者	草加 叔也（空間創造研究所）

論題	地域のエートスからつくる創造地域の形成について
発表者	望月 徹（広島県大阪情報センター）
討論者	藤原 惠洋（九州大学）

②-C 文化産業　　会場 RY403

座長　片山 泰輔（静岡文化芸術大学）

論題	マルチメディア産業の持続的な発展と文化の多様性－サンフランシスコ市・ソーマ地区の国際事例研究－
発表者	清水 麻帆（大正大学）
討論者	片山 泰輔（静岡文化芸術大学）

論題	大阪における音楽文化関連産業の集積について —ライブハウスの現況を中心に
発表者	本田 洋一（大阪市立大学）
討論者	藤野 一夫（神戸大学）

論題	工芸産業の振興に関する分析—文化政策と産業政策の政策統合を中心に
発表者	後藤 和子（摂南大学）
討論者	野田 邦弘（鳥取大学）

②-D アートプロジェクト　　会場 RY404

座長　熊倉 純子（東京藝術大学）

論題	持続可能な芸術祭サポーターの育成と市民ネットワーク化をめざした事後プログラムの検討～都市型芸術祭さいたまトリエンナーレ2016を支えたサポーターは、主体的にさいたま国際芸術祭2020をめざすのか？
発表者	藤原 旅人（九州大学大学院）
討論者	桧森 隆一（北陸大学）

論題	地域芸術祭におけるステークホルダーの研究 ―「豊島つなぐプロジェクト」を事例として
発表者	山本 暁美（東京大学大学院）
討論者	吉田 隆之（大阪市立大学）

論題	アートプロジェクトの評価のあり方をめぐって　～別府市、竹田市におけるケーススタディからの学び～
発表者	三浦 宏樹（大分県芸術文化スポーツ振興財団）
討論者	熊倉 純子（東京藝術大学）

分科会③　7月15日（日）15:15-17:35

③-A スポーツ　　会場 RY401

座長　川井田 祥子（鳥取大学）

論題	「社会的インパクト」形成を視点とするスポーツ振興施策
発表者	米村 真悟（同志社大学大学院）
共同発表者	横山 勝彦（同志社大学）
討論者	弘本　由香里（大阪ガスエネルギー・文化研究所）

論題	スポーツと文化によるポジティブ・ウェルフェア推進政策～地方自治体における政策融合を視点に～
発表者	内藤 正和（愛知学院大学）
共同発表者	横山 勝彦（同志社大学）
討論者	伊吹 勇亮（京都産業大学）

論題	英国のユニバーサル・アクセス権における倫理規定の成立過程 —スポーツ放送における公益性へのアプローチ—
発表者	小林 塁（同志社大学大学院）
共同発表者	横山 勝彦（同志社大学）
討論者	小林 真理（東京大学）

論題	スポーツとの関係からみたゲームの行動者の属性の変化に関する分析
発表者	仲村 敏隆（早稲田大学）
討論者	勝浦 正樹（名城大学）

③-B 観光・食文化　　会場 RY402

座長	古賀 弥生（九州産業大学）
論題	伝統的な食文化を支える地域農業 -岡山県真庭市と群馬県昭和村の「白小豆」を事例に-
発表者	森崎 美穂子（大阪市立大学大学院）
討論者	太下 義之（三菱UFJリサーチ＆コンサルティング）
論題	都道府県行財政と観光政策：戦略的投資と価値創出に向けて
発表者	金武 創（京都橘大学）
討論者	古賀 弥生（九州産業大学）
論題	文化資本としての物語観光 —近代輸出陶磁器を例に—
発表者	古池 嘉和（名古屋学院大学）
討論者	井口 貢（同志社大学）
論題	Co-Creative Learning Session～食をめぐる学びの冒険～
発表者	青木 幸子（昭和女子大学）
討論者	金武 創（京都橘大学）

③-C 会員企画セッション　会場 RY403

（会員企画セッションは、公募にもとづく会員の企画提案によって構成されるセッションです。）

論題	「劇場と社会」 劇場の事業を再定義し、これからの劇場像を描く試み —「あーとま塾2017」の成果報告を通して—
企画趣旨・内容	2017年度に可児市文化創造センターで、劇場に関わる人のためのアーツマーケティング・ゼミ「あーとま塾2017」を実施し、各回1泊2日で年間を通して計3回これからの劇場について考える機会を設けた。全国各地の劇場関係者（劇場職員、自治体職員、議員、NPO職員、芸術団体関係者、大学関係者、市民）が各回約30名集まり、「マーケティング」「社会包摂」「文化政策」の3つのテーマで、第一線で活躍する講師を招聘し、講師と塾生が双方向で意見交換を行った。 　そこで本会員企画では「あーとま塾2017」において劇場の事業をどのように再定義し、それをそれぞれ所属する劇場にどのように反映できるのか、またどのような課題があるのかの成果報告と、劇場の現場からの声と合わせて今後の劇場のあり方についてディスカッションを行う。
報告者	発表者：遠藤ちひろ（多摩市議会議員） 他　あーとま塾2017の塾生2名程度 テーマ：「改修を迎えた劇場“パルテノン多摩”が、多摩ニュータウン再生に果たすべき役割（仮）」 予定討論者：衛紀生（可児市文化創造センター） コーディネーター：半田将仁（可児市文化創造センター）

（記載内容は変更される場合がございますので、ご了承ください）

2018年
9月4日・5日・6日
（火・水・木）

サマーセミナー イン 蓼科

2018年1月に開催された理事会において、統計学等の基本的なスキルに関するチュートリアルセミナーの開催が要望されました。実現に向けて検討した結果、サマーセミナーという形式で、なおかつ文化経済戦略特別チームとの連携研究会も同時開催することとなりました。多くの皆さまの参加をお待ちしています。

▼日程：2018年9月4日（火）～6日（木）
▼会場：エクシブ蓼科（長野県茅野市蓼科高原北山4035）
アクセス　https://rt-clubnet.jp/hotels/xiv/tate/access/
新宿駅からエクシブ蓼科への直行バスあり（片道2,600円）
関西・名古屋方面からはJR中央線で茅野駅下車後、ホテルからの送迎バスあり
※リゾートトラスト社の協力により、ラージグレードの客室を確保済み（客室面積：60～76m² 定員：5名）

▼費用：「家族利用」「相部屋」「1室1名利用」のいずれかによって変わりますので、詳細は文化経済学会のウェブサイトをご覧ください

▼プログラム

9月4日（火）	14:00～15:00	講義「統計学の基礎と仮説検定」
	15:15～16:00	講義「回帰分析の基礎と実践」
	16:30～18:00	講義「感情情報を入れたディープデータを用いた文化マーケティング」
	※上記3つの講師はいずれも八木　匡氏（同志社大学経済学部教授）が担当予定	
	18:30～20:30	懇親会
9月5日（水）	10:00～11:30	文化経済戦略ワークショップ（1） 文化サテライト勘定の計測方法と政策的含意
	13:00～15:00	文化経済戦略ワークショップ（2） 文化の社会的役割と社会的投資の重要性
	休憩	
	18:30～20:30	懇親会
9月6日（木）	10:00～11:30	文化経済戦略ワークショップ（3） 文化創造を支える仕組みと芸術家の育成

▼参加申込方法など
学会ウェブサイトから参加申込書をダウンロードし、必要事項を記入してメール添付で申込書をお送りください。
送付先E-mail：tyagi@mail.doshisha.ac.jp（八木　匡）
第1回申込み期限：2018年7月6日17:30　　※空室がある場合のみ、追加申込みを受け付けます

▼その他
・全参加が難しい場合、部分参加も可能
・セミナーのみの受講（宿泊なし）も可能
・家族連れでの宿泊も可能

2018 年
10 月 13 日
（土）

2018 年度 秋の講演会は、東京都市大学で開催されます

2018 年度秋の講演会（東京）開催日程等のご案内

1. 日　程：2018 年 10 月 13 日（土）
14:30 ～ 17:30　講演会（21C 教室）
18:00 ～ 19:30　懇親会（下記学内のラウンジ）

2. 会　場：東京都市大学世田谷キャンパス 2 号館 21C 教室（1 階）予定
東京都世田谷区玉堤 1-28-1
東急大井町線尾山台駅下車　南へ徒歩 12 分

3. 参加費（予定）：一般：1000 円、学生：500 円（懇親会別途：3000 円）

4. 講演会の内容（検討中）
テーマ：「文化経済戦略について考える（未定）」

2017 年 12 月 27 日に策定された「文化経済戦略」について、内閣官房　文化経済戦略特別チームの皆さんと共に、考えてみたいと思います。インタラクティブな会としたいと思います。
（講師、参加者等は検討中です。）
文化経済戦略については、文化庁 Website『「文化経済戦略」の策定について』をご覧ください。

5. 懇 親 会
会　場：東京都市大学世田谷キャンパス 1 号館 4 階　ラウンジオーク（予定）
東京都世田谷区玉堤 1-28-1
参加費：3000 円
幹　事：勝又 英明

（東京都市大学工学部建築学科　勝又 英明）

私の文化経済学履歴書

私の文化経済学履歴書

ホルトホール大分館長・統括責任者
是永 幹夫

1983年出版の梅棹忠夫監修『文化経済学事始』は「目からうろこ」の感動的出逢いだった。それ以前に池上惇先生に秋田のわらび座の研修会の講師としておいでいただき、「文化経済学」的なるものへの関心を持ち始めていた時期に出会った好著だった。1980年代後半にイタリアの文化協同組合的あり方を、佐藤一子先生や高田和文先生たち5人の研究者の方々に劇団月刊誌で連載していただき、わらび座の21世紀に向けての展開軸の参考にし、「多元にして連帯」しているイタリア社会の“動脈”の文化芸術の側面を我が国に伝えた。

1990年代前半は、アメリカのNPO的あり方の劇場リサーチを劇団として続け、「人生の友としての劇場・劇団」のあり方を学んだ。オレゴン州アッシュランド市の「オレゴン・シェークスピア・フェスティバル」との出会いもその頃で、以来30年近く交流が続いている。

1985年に「文化運動を考える会」を加藤周一氏と木下順二氏を代表世話人に、宇野重吉氏、山田洋次氏、観世榮夫氏、手塚治虫氏、外山雄三氏らを呼びかけ人に、250名の会員で設立した。日比谷のプレスセンター・ホールで開催した設立記念講演は加藤周一氏の「文化的伝統の活性化」。この“世紀の大講演”は、会員の滝沢修氏はじめ、大きな反響を呼び、大好評だった。3ヵ年限定の会の活動の事務局として、文化芸術のポジショニングを日本社会のなかでどう高めていくのか、考えさせられることが無限大にあった。

その実践の場として、足元のわらび座の仕事を通して一歩一歩取り組み、同時期に東京で仲間と立ち上げた「文化協同研究会」の場で、創造者サイドと鑑賞者サイドの垣根を越えて毎月の研修会でも実証していった。こちらも3ヵ年限定36回の研究会だった。その際にも「文化経済学」の国内外の事例から学んだことは計り知れない。1993年夏に開催したJADE（ジャパン・アジアダンスイベント）は東京一週間、秋田4日間にわたる記念碑的な国際舞踊祭典だったが、3ヵ年にわたる準備を曽田修司氏を事務局長にともに取り組んだ経験は、いまもつながっている舞踊界とのチャンネルづくりのうえで、大きな糧となった。

いまでこそ「地方創生」の旗頭のように評価されているわらび座の芸術村の企画構想段階から関わり、芸術村の展開のために「文化経済学」の理論から貪欲に学び続けた40代・50代をいまは懐かしく思う。理論に学びつつ、心のどこかには「実践は理論より強し！」の想いは絶えず持ち続けていた。“開拓者魂”で挑戦し続けるわらび座では、その心意気は必須だった。

2002年に、東北地域で初開催の「文化経済学会〈日本〉」研究大会をわらび座に誘致し、同時期に支援者になっていただいた山折哲雄先生の「全方位チャンネルでやるべし！」の教えをもとに、劇団と芸術村の展開を進め、佐々木雅幸先生を幾度も講師でお招きして、田園都市型創造都市のあり方を模索していった。田園都市型創造都市は新しく「創造農村」と命名され、その第一回の全国大会を東日本大震災後の2011年10月に「たざわこ芸術村」で開催した。近藤誠一文化庁長官の「文化芸術による震災復興」の力強い講演はじめ、「創造農村」のキックオフの大会となった。

2000年に発行された『地域に生きる劇場』（芸団協出版部）のなかで、編著者の衛紀生氏は、「たざわこ芸術村を特殊な事例として見るかぎり、ホール・劇場や芸術創造団体の関係者は、蟻地獄のような、従来からの状況から逃れることは決してできないだろう。経営資源の多様化とその運営組織化こそ、21世紀の劇場施設のあり方である」と喝破している。この状況は現在も大きくは改革されていないのではないだろうか。ふるさと大分市のホルトホール大分という多機能連携型複合文化交流施設（年間200万人利用）の統括責任者として、多様な主体との連携を心掛けている我が身にも心に染みる言葉である。「市民の家」として、単なるサードプレイスを越えた「文化的コモンズ」の拠点施設をめざすために、エンドレスな闘いの日々である。

ふるさと大分市に帰郷して丸5年。創造都市ネットワーク日本への加盟、文化芸術創造都市長官表彰都市、そして昨年夏の「文化経済学会〈日本〉」研究大会の大分市開催のサポートと、「文化と経済」の架け橋を一つでも増やすことを心掛けている。

佐々木雅幸先生の好著『創造都市への挑戦』でも紹介された「たざわこ芸術村・わらび座」の実践は、まだ道半ばだが、民間版「文化的コモンズ」をめざして邁進している後輩たちの姿を頼もしく思う。秋田在住37年間で育んでいただいた「衆人愛敬を以て一座建立の寿福とせり」の世阿弥の言葉やジョン・レノンの「イマジン」の世界は、私にとって永遠の課題であり、青春時代に出会った宮本常一先生や吉野源三郎氏（『君たちはどう生きるか』著者）たちの「思い残し切符」にも通じる課題でもある。

文化の消費者と芸術の享受者

市民大学院
中谷 武雄

「私の文化経済学履歴書」に執筆機会を与えていただきましてありがとうございます（しかも記念すべき 100 号に！）。準備も含めて学会のホームページなどにも何回かアクセスし、研究大会や講演会、その他の企画・イベント履歴などにも幾度となく目を通しました。しかし自分の参加状況はおろか、入会、報告、執筆なども確たる記録（記憶）もないことを思い知らされました。

私が文化経済学と本格的に対峙するようになったのは、2001 年 4 月に、京都橘女子大学（当時）に新設の文化政策学部に赴任して以来です。大学院時代からの私の研究課題は、アダム･スミスの財政思想が中心でした。その遺書『哲学論文集』に「模倣芸術論」ほかの関連論文が含まれていることもあり、かなり早い段階で学会に入会しておりました（会員番号：95285）。しかし当時は小説を読むくらいならば『国富論』を、というような気分で、芸術文化に縁のない経済学徒が「文化と経済」を論じるのも一興であろう、というくらいの軽い気持ち（乗り）でいました。

文化経済学や文化政策関係の授業を担当するようになり、当時たまたま目にした出版予告からスロスビー『文化経済学入門』（David Throsby, *Economics and Culture,* 2001）を紐解き、文化産業同心円モデルにいたく感心し、その時の高揚した気分に乗って、経済学から文化と経済の関係を考えるには文化産業が中心になるだろうと思い、アドルノ「文化産業論」やトフラー『文化の消費者』などに読み進めました。

当時すでに、ボウエン・ボウモル『舞台芸術』が文化経済学の嚆矢であると国際的にも認識されていることは承知していました（大枚 1 万円を支払って翻訳版を購入しておりました）。大規模なアンケート調査による芸術の享受者のプロフィールの検出、具体化（高学歴、高所得、自由時間）や、芸術消費の外部性、市場を超えた社会的効果（威厳価値など）に言及し、公的支援の根拠が明確にされていることは、財政畑を出自とする者として、また当時の新自由主義からの市場主義、民営化・民間活力論への反発から、共鳴するところも多いと実感しました。文化政策から公共政策へと、また地域（活性化）政策へと展開する筋道を考えようと、勇み立つ気分を強く覚えました。

しかしトフラー『文化の消費者』に対比すると、『舞台芸術』の分析対象は芸術の享受者が中心であるといってよく、あらゆる意味で視野が限定されているように思いました。それゆえにそこでの結果は説得力が大きいにしても、公的支援の根拠に議論が収斂し、芸術の創造と享受のダイナミックな世界の現代的な到達点を十分にとらえきれず、新たな文化政策の展開の展望が語られていないと思いました。トフラーが扱うアメリカでのポップカルチャーの勃興、そして日常生活の中での芸術文化の浸透、すなわち文化消費の拡大、大衆化（＝民主化）などの分析視点が限られていることにより、芸術の価値や社会的な機能が大きく転換しようとしている流れの中で、現代的な課題の提出が不鮮明となっているように思いました。

両者の視点の決定的な相違点は文化産業論（『文化の消費者』第 10 章）にある、というのが当時の一応の結論でした。アドルノの呪縛（ペシニズム）から解放されて、トフラーは芸術文化の浸透・拡散の担い手を文化産業と捉え、すでにその内部構造にも触れています。さらにその視野は、アメリカンポップスの興隆をアメリカンウェイオブライフの形成と捉え、文化消費の民主化を通じた日常生活の変革、コミュニティ世界の変化・改革、新しい豊かな社会の出現として把握しているという印象が強く残りました（フロリダ：創造階級論とそっくり！）。

アメリカにおける文化の消費者の出現は、19C におけるイギリスでの識字率の向上の歴史的な成果と対比できるものである、（アメリカでの）文化消費の拡大、民主化の進行は、人々の精神生活を活性化し、社会変革に導く、その主体的な担い手は文化施設の理事会にも進出しつつある新人類（社会改革派）であり、彼らに押されて若者のアーティスト志向が促進されているという主張はオポチュニズムそのものであると思いました。（11 章:文化にかかる高い費用、12 章:新しいパトロンたち、13 章：芸術と政治、などはボウエン／ボウモルを先取りしているとさえ思いました。）

今やクリエイティビティの時代です。デジタル化とコンピューターという新しい情報通信技術の開発と発展は、もう一度芸術と文化の領域に世間の目を向けるように促しています。芸術と文化の世界から人間を語り、社会を展望することの必要性が、経済の世界でも強く、広く認識されるようになってきていると思われます。経済学の世界でも、文化経済学の出番が回ってきたという思いを強くしています。

履歴書ならば、本来は数 10 年のタイムスパンで振り返るべきものでしょうが、出発点での思いが蘇り、そこに拘りすぎて、いわば事始め（昔語り？）で終わってしまいました。

しかし、当時抱いていた、トフラー：文化の消費者とボウエン／ボウモル：舞台芸術を対比する、「文化経済学の雛型」というテーマに再び出くわす契機となりました。可能な限り構想を巡らせ、追求し続けたいテーマであると、改めて実感することができました。お礼申し上げます。

調査研究成果の交差点

今回の調査研究成果の交差点は、下記の調査報告をご紹介いたします。

（1）**文化庁の機能強化に向けた海外事例調査**（2017 年 3 月）
（2）株式会社ニッセイ基礎研究所（平成 28 年度文化庁委託事業）
（3）http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/pdf/h29_kinokyoka_hokokusho.pdf
（4）この調査研究は、京都移転に伴う文化庁の機能強化の方向性や重視すべき施策を検討するため、英国、フランス、ドイツ、イタリア、韓国の文化担当省の政策や予算、組織体制、最近の重要施策等を調査・把握し、文化庁と各国文化省の比較・分析などを行うことによって、文化庁が今後参考とすべき政策等について考察を行ったものである。

（1）**劇場、音楽堂等の設置・管理に関する実態調査**（2017 年 3 月）
（2）株式会社ニッセイ基礎研究所（平成 28 年度文化庁委託事業）
（3）http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/gekijoongakudo_setchi/pdf/h28_hokokusho.pdf
（4）この調査研究は、全国各地の劇場、音楽堂等の多くで建て替えや大規模修繕が求められる時期に来ていることから、施設の整備手法、耐震診断や大規模改修の実施状況、管理運営に係る経営手法、PFI やネーミングライツ、運営権制度等の民間リソースの導入状況、公共施設等総合管理計画やストック適正化の実施状況等について、アンケート調査、ヒアリング調査を実施し、劇場、音楽堂が抱える問題点や課題を明らかにしたものである。

（1）**高齢社会における公立文化施設の取組に関する調査研究**（2017 年 3 月）
（2）一般財団法人地域創造（調査受託：株式会社ニッセイ基礎研究所）
（3）http://www.jafra.or.jp/j/library/investigation/028/index.php
（4）著しい高齢化が進む日本において、地域の公立文化施設でも高齢社会を視野に入れた取り組みが期待されていることから、この調査研究では、高齢者を意識した多様な事業を展開している公立文化施設を対象にしたアンケート調査や現地調査、専門家座談会等を実施し、現状や課題の分析、今後の文化施設運営の参考となる事例の整理などを行った。

（1）**地域資源としての文化財の活用と保存に関する調査研究**（2018 年 5 月）
（2）三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社
（3）http://www.murc.jp/thinktank/rc/politics/politics_detail/seiken_180524
（4）近年、文化財は「観光」や「コミュニティ振興」など新たな分野と密接に連携し、「活用」していくことが求められている。一方で、自治体など現場レベルでは、「活用」に向けて様々な課題に直面していることが想定されるが、その実態は明らかにはなっていない。そこで、本調査では、文化財の活用に係る地方公共団体の取組について独自の実態調査を実施し、文化財の適切な活用・保存の在り方について考察を行った。

凡 例

(1) 報告書名とその発行年月日、(2) 報告書を発行した組織、(3) 報告書のダウンロードができる URL、または報告書（冊子）入手のための連絡先（メールアドレスや電話番号）、(4) 報告書の概要

学会誌「文化経済学」編集委員会より

1. 論文の投稿について

「文化経済学」は、年 2 回発行され、年 2 回の区切りで投稿論文を受け付けています。

	第 16 巻第 1 号（通巻第 46 号）	第 16 巻第 2 号（通巻第 47 号）
論文提出締切り	2018 年 9 月末	2019 年 3 月末

＜投稿・査読手続きがオンライン化されました！＞

第 14 巻第 2 号（2017 年 3 月末投稿締切、同年 9 月末刊行）より、投稿および査読手続きがオンライン化されました。これにより、論文の投稿から査読結果通知に至るまでの一連の手続きはすべて、ガリレオ社の提供するオンラインシステムにより行われます（認証には SOLTI 会員情報システムで利用している会員番号とパスワードが必要です）。

これに伴い、従来、毎年 1 月末と 7 月末までに要請しておりました「応募意思表明（エントリー）」の手続きが廃止となり、オンラインシステムでの論文投稿手続きに一本化されました。今後は 3 月末と 9 月末までに学会ホームページよりオンラインでご投稿いただいた原稿を編集委員会が受理し、オンラインで査読の依頼から査読者による判定結果報告、投稿者への結果通知までの作業を行ってまいります。

＜投稿・掲載条件＞

論文の投稿は本学会員に限られます。学会費が未納の方は論文の投稿をすることはできません。
掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められること、掲載料をお支払いいただくことが条件となっています。
（2 ページ毎に 6,000 円、ただし、50 部の抜き刷りを配布いたします。なお、金額は今後、改定の可能性もございます。）

＜投稿方法＞

執筆要項に則って作成した原稿の電子ファイルを**「オンライン投稿査読システム」**へログインの上、アップロードしてください。（この際、必要な投稿情報についてご入力ください）。

オンライン投稿・査読システムへは、学会ホームページの「論文募集」ページ下部にある**「オンライン投稿はこちら」**のリンクからお進みください。
文化経済学会＜日本＞「論文募集」ページ：http://www.jace.gr.jp/bosyu.html

＜投稿にあたっての留意事項＞

- 過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- 論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- 歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- 応募する論文は未公表のものであること。また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- 英文要旨については必ずネイティブ・チェックを受けること。
- 提出方法・原稿の形式などの詳細は、学会ホームページの「論文募集」ページを必ず参照のこと。

2. 学会誌における書評について

学会誌の書評で取り上げて欲しい本がありましたら、メールにて書名をお知らせください（宛先：ktomooka@tcue.ac.jp）。また、書評のための献本をしていただける場合は、友岡邦之編集長まで送付をお願いいたします（宛先：〒 370-0801　高崎市上並榎町 1300　高崎経済大学地域政策学部　友岡邦之宛。なお、事務局宛の献本は受け付けておりませんので、ご注意ください）。その後編集委員会で検討し、取り上げるべき本と判断されれば、評者を選定の上、学会誌に書評を掲載します。

理事会報告

文化経済学会＜日本＞第 13 期第 8 回理事会

日　時：2018 年 3 月 29 日（木）15:00－17:00
場　所：同志社大学東京キャンパス
出席者：勝浦会長、八木副会長、増淵理事長、衛、片山、勝又、河島、草加、野田、藤原、友岡、川井田、牧　各理事　：13 名
委任状提出者（理事）：13 名
欠席者：1 名

＜第 1 号議案＞ 会員の入退会について

増淵理事長より、入会申込者 8 名、退会申込者 14 名について報告があり、承認された。

＜第 2 号議案＞ 第 14 期役員選挙の結果について

選挙管理委員の草加理事より、役員選挙のオンライン投票結果が報告された。その報告を受けて、勝浦会長より、副会長、理事、監事候補者の提案があり承認された。

なお、理事については得票数上位 22 位まで（24 名）の理事候補者に加えて新藤氏、川本氏、横山氏の 3 名の会員を会長委嘱とし、他の候補とともに 7 月の新体制発足に向けて就任要請を行うこととなった。

＜第 3 号議案＞　2018 年度研究大会（同志社大学）について

八木副会長と片山理事より、大会テーマ、大会プログラム、シンポジウム、特別セッション、会員企画セッション、分科会の内容、使用会場についての報告が行われた。一部修正の上、原案を承認した。

(1) シンポジウムについて

片山理事よりシンポジウムについて報告があった。

(2) 特別セッションについて

片山理事より特別セッション（2 件）について報告があった。

(3) 会員企画セッションについて

片山理事より会員企画セッションの申し込みが 1 件あったことの報告があり、採択することを承認した。

(4) 分科会について

片山理事より分科会の座長、発表者、討論者案の報告があり、協議の結果、一部の発表時間、討論者の修正を含めて原案が承認された。

(5) 大会優秀発表賞について

片山理事より大会優秀発表賞には 7 名の応募があったことが報告された。なお 2018 年度の大会優秀発表賞選考委員長は三役で取り決めて、依頼することになった。

＜第 4 号議案＞　2018 年度秋の講演会（東京都市大学）について

勝又理事より秋の講演会について報告があり、承認された。また八木副会長より、秋の講演会のテーマである文化経済戦略について、内閣官房の文化経済戦略チームとの打ち合わせ進めている旨の報告があった。

テーマ　「文化経済戦略について考える（仮）」

1. 日程：2018 年 10 月 13 日（土）
   14:30 ～ 17:30　講演会
   18:00 ～ 19:30　懇親会
2. 会場（予定）東京都市大学世田谷キャンパス
   2 号館 21C 教室（1 階）
3. 参加費（予定）　一般：1000 円
   学生：500 円（懇親会別途:3000 円）
4. 懇親会会場（予定）：東京都市大学世田谷キャンパス
   1 号館 4 階　ラウンジオーク

＜第 5 号議案＞　2019 年度研究大会及び秋の講演会について

増淵理事長より、研究大会の会場は名城大学から研究大会開催の申し込みがあったことが報告され、承認された。また秋の講演会は鳥取大学で行うことが承認された。

2019 年度研究大会の概要（案）
日程：2019 年 6 月 29, 30 日または 7 月 6, 7 日
会場名：名城大学天白キャンパス共通講義棟北（予定）
懇親会会場：名城大学天白キャンパス　タワー 75
レセプションホール（予定）
シンポジウム会場：名城大学天白キャンパス
共通講義棟北　名城ホール（予定）

＜第 6 号議案＞　2017 年度事業報告及び 2018 年度事業計画について

増淵理事長より、2017 年度事業報告及び 2018 年度事業計画について報告があり、承認された。

＜第 7 号議案＞　委員会報告

(1) 編集委員会

友岡理事より次号論文集が 3 月末に発刊される予定であるという報告があった。

オンライン投稿は軌道に乗ったが、投稿数が少ないという懸念があるとのことであった。

J-STAGE に採択され、論文がウェブで公開できる予定であることが報告された。

(2) ニューズレター

川井田理事より 3 月末に 99 号が発行され、次号で 100 号となることが報告された。

勝浦会長より 100 号を記念して、初期のニューズレターの刊行にかかわった方に執筆をお願いしてはどうかという提案があり、候補者を探すこととなった。

(3) 広報委員会

牧理事より本学会の紹介リーフレットが完成されたとの報告があった。

理事会当日、各理事に 20 部ずつ配布された。なおリーフレットが完成したことを会員にＭＬで周知し、リーフレットの pdf ファイルを学会 HP にてダウンロード可能とするとともに、リーフレットが必要な場合は各会員の希望必要冊数を事務局に申し出て、事務局より送っていただくこととなった。

(4) 国際関係

勝浦会長より 6 月 24 日～ 29 日にメルボルンで国際大会が開催されるという紹介があった。

＜第 8 号議案＞　その他

(1) チュートリアル・サマーセミナーについて

八木副会長より、「サマーセミナー　イン蓼科（案）」について報告があり、承認された。

１．内容：統計学等の基本的スキルに関するチュートリアルセミナーと文化経済戦略に関するワークショップ

２．場所：エクシブ蓼科

３．日程：9 月 4 日（火）～ 6 日（木）

(2) その他

河島理事より『文化経済学　軌跡と展望』（ミネルヴァ書房）が売り切れたことと再版はしないことが伝えられた。

複数の理事より、論文誌の掲載料の請求は年度末ではなく、大学の研究費の会計処理が可能なように、早くしてほしいという要望があった。

次回理事会は研究大会時 7 月 14 日（土）12 時頃より、同志社大学にて新旧合同で行う。

以上

入退会情報（敬称略）

◉ 第 13 期第 8 回理事会（2018. 3. 29）にて承認

入会　荒木久一郎（株式会社 東急文化村）、古賀愛乃（株式会社安井建築設計事務所）、近藤大蔵（横浜市立大学大学院）、高村謙介（同志社大学大学院）、竹内潔（鳥取大学）、松石紀子（フリーランス英語講師／通訳案内士（英語））、望月徹（広島県大阪情報センター）、和佐野有紀（慶応義塾大学大学院）

退会　14 名

季刊「文化経済学会」 No. 100
2018 年 6 月 4 日発行
Print ISSN： 0918-3787
Online ISSN： 2432-6941

発　行　文化経済学会＜日本＞
発行人　勝浦　正樹
編集人　川井田　祥子・高島　知佐子

〒 170-0002 東京都豊島区巣鴨 1-24-1-4F
（株）ガリレオ 学会業務情報化センター
E-mail：g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp
URL：http://www.jace.gr.jp/
© 2018, Japan Association for Cultural Economics